

令和7年11月27日

第3回東京都エネルギー問題アドバイザーボード

午前11時1分開会

【田中局長】

それでは、これより令和7年度の第3回東京都エネルギー問題アドバイザリーボードを開会いたします。

東京都産業労働局長の田中でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、座席表のとおり4名の委員の皆様にご出席いただいております。オブザーバーといたしまして、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課課長補佐の大西様にもお越しいただいております。また、有識者ヒアリングにおけるゲストスピーカーといたしまして、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター教授の小宮山様にもご出席いただいております。ありがとうございます。

では、初めに、小池知事からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【小池知事】

皆様おはようございます。ようやく冬へと向かいつつあるといいでしょうか、もう2季の時代になりました。春と秋が吹っ飛んでしまうという感じでございますけれども、今年の夏は殊のほか暑かった。もう忘れかけようとしていますけれども、しかし、また来年も暑いであろうといういろいろな予測が出ているところでございます。自然災害も世界各地で猛威を振るっておりまして、東京都もその例外ではございませんで、先月、台風22、23号が同じルートで八丈島を襲いまして、非常に大きな被害をもたらしました。停電、断水といった甚大な被害、そしてまた港のケーソンが動いてしまうとか、自然の力は本当に恐ろしいものだと思えるところでございます。気候変動の影響は従来の常識を超えるものだと、まずこのように認識していかなければならないと思っております。

加えて、不安定な国際情勢でございます。我が国の最大の問題である資源、そしてエネルギー自給率の低さは、改めて大きなリスクになっております。ましてや、今はデータセンターの時代でございます。今後のデータセンターと、それに必要な需要がどこまで行き、それをどこまで供給し、どのような形で供給するかという幾つもの課題があると認識しております。

持続的成長の大前提は安全・安心であり、また、直面するこれらの困難を乗り越えまして適応するレジリエンスの強化が問われているところでございます。そこで、今日皆様方にお話をさせていただきたいのは、「東京におけるエネルギーレジリエンスの確保」ということでございます。言うまでもありません。1,400万人都市であり、産業・経済が集中しているこの東京において、いかにしてレジリエンスを高めていくのかというのは、東京だけの問題ではないということでございます。例えば、脱炭素化とエネルギーの安定確保の両立のために、太陽光、風力などの再エネの徹底的な活用、この4月から戸建ての新しい住宅に太陽光パネルを設置することの義務化、そしてまた、さらには蓄電池も採用しやすいような環境を整えております。

家にも燃費があっていいだろうと私はいつも言うておりまして、これからの家、新しい住宅ではありますけれども、今、工務店の話を聞いていますと、もうそれがだんだん当たり前の住宅の建て方になってくるであろう。ちなみに、住宅用の太陽光パネルは7割国産ということと、Airソーラーも今後の性能と耐久力が、より長くなることを期待いたしております。それから、災害時でも寸断されない分散型の電源の確保、平時から電力を面的に活用できるマネジメントシステムの構築なども必要でございます。皆様方のご考察、展望を幅広くご議論いただければと思いますし、また、実効性の高い施策の展開へとつなげていきたいと考えております。

エネルギーは国力そのものでございますので、ぜひ皆様方と深い議論をお願いしたい。そしてまた、実装のほうもスピード感を持って進められるようにしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたしますを申し上げます。

【田中局長】

小池知事、ありがとうございました。本日も委員の皆様のご協力をいただきまして、実りある議論を行いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

知事は都合により、ここで退席いたします。

【小池知事】

失礼いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

(知事退席)

【田中局長】

また、報道関係の方におかれましては、事前にご案内しましたとおり、公開はこちらまでとさせていただきます。こちらでご退室をお願いいたします。

(プレス退室)